

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月20日

【事業年度】 第55期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社構造計画研究所

【英訳名】 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部正太

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 湯口達夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 湯口達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社構造計画研究所 大阪支社
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
NMプラザ御堂筋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 |
|--------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成21年 6月 | 平成22年 6月 | 平成23年 6月 | 平成24年 6月 | 平成25年 6月 |
| 売上高 (千円) | 10,390,411 | 9,730,518 | 8,346,344 | 8,198,600 | 8,776,942 |
| 経常利益 (千円) | 621,042 | 437,554 | 204,249 | 590,184 | 485,658 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 264,019 | 215,355 | 133,227 | 46,159 | 278,645 |
| 持分法を適用した場合の 投資損失() (千円) | | | | | 207 |
| 資本金 (千円) | 1,010,200 | 1,010,200 | 1,010,200 | 1,010,200 | 1,010,200 |
| 発行済株式総数 (株) | 6,106,000 | 6,106,000 | 6,106,000 | 6,106,000 | 6,106,000 |
| 純資産額 (千円) | 4,139,739 | 3,778,222 | 3,783,024 | 3,780,755 | 3,680,396 |
| 総資産額 (千円) | 10,016,300 | 11,639,285 | 10,787,128 | 9,396,554 | 9,807,568 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 705.24 | 646.27 | 654.97 | 657.04 | 667.48 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円) | 18.00 () | 15.00 () | 10.00 () | 14.00 () | 20.00 () |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円) | 44.64 | 36.77 | 22.99 | 8.01 | 49.57 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 41.3 | 32.5 | 35.1 | 40.2 | 37.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.4 | 5.4 | 3.5 | 1.2 | 7.5 |
| 株価収益率 (倍) | 14.5 | | 37.8 | 82.6 | 21.2 |
| 配当性向 (%) | 40.3 | | 43.5 | 174.9 | 40.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 129,889 | 1,188,279 | 177,558 | 162,118 | 1,356,198 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 55,623 | 266,927 | 470,922 | 161,922 | 451,172 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 47,054 | 1,036,708 | 349,842 | 1,033,180 | 1,076,753 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 271,139 | 2,228,024 | 1,584,564 | 551,093 | 380,316 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 559 (64) | 563 (57) | 563 (50) | 551 (50) | 542 (63) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 第51期、第52期、第53期及び第54期の持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第51期、第53期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第52期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 平均臨時雇用者数はアルバイトの年間平均雇用人数であります。

2 【沿革】

- 昭和34年5月 東京都品川区に、(株)構造計画研究所を資本金1,000千円をもって設立。建築ならびに構造計画の研究を開始。
- 昭和34年10月 建築士法による一級建築士事務所登録を東京都知事より受ける。
- 昭和36年9月 本所(本店)を東京都台東区に移転。
- 昭和39年7月 本所(本店)を東京都中野区に移転。
- 昭和40年1月 (株)建築美術研究所を吸収合併。
- 昭和40年5月 大阪支所(現 大阪支社)を大阪市中央区に設置。
- 昭和41年5月 九州支所を北九州市小倉区に設置。
- 昭和42年1月 建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録を建設大臣より受ける。
- 昭和53年11月 東北支所を仙台市に設置。
同上 北海道支所を札幌市豊平区に設置。
- 昭和57年4月 東北支所を廃止し、北海道支所に統合。
- 昭和63年12月 システムインテグレータ企業の認定を通商産業省(現 経済産業省)より受ける。
- 平成元年6月 熊本構造計画研究所を熊本県菊池郡大津町に設置。
同上 福岡営業所を福岡市博多区に設置。
- 平成4年2月 名古屋営業所(現 中部営業所)を名古屋市中区に設置。
- 平成11年3月 東京都中野区に本所新館完成。
- 平成12年3月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
- 平成12年4月 国際的な品質基準である「ISO9001」の認証を取得。
- 平成13年11月 個人情報適切な取り扱いを行う企業に付与される「プライバシーマーク」の認証を取得。
- 平成15年7月 福岡営業所を廃止し、大阪支社に統合。
- 平成16年12月 社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年11月 環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」の認証を取得。
- 平成19年4月 上海駐在員事務所を中華人民共和国上海市浦東新区に設置。
- 平成19年7月 北海道支所を廃止。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダードに株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（非連結子会社2社及び関連会社1社）により構成され、エンジニアリングコンサルティング、システムソリューション及びプロダクツサービスの事業を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) エンジニアリングコンサルティング

当該事業は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。

（主な関係会社）当社、International Logic Corporation、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画、プロメテック・ソフトウェア株式会社

(2) システムソリューション

当該事業は、構造設計支援システム、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、バス運行関連ソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システム、最適化・物流システムの開発等を行っております。

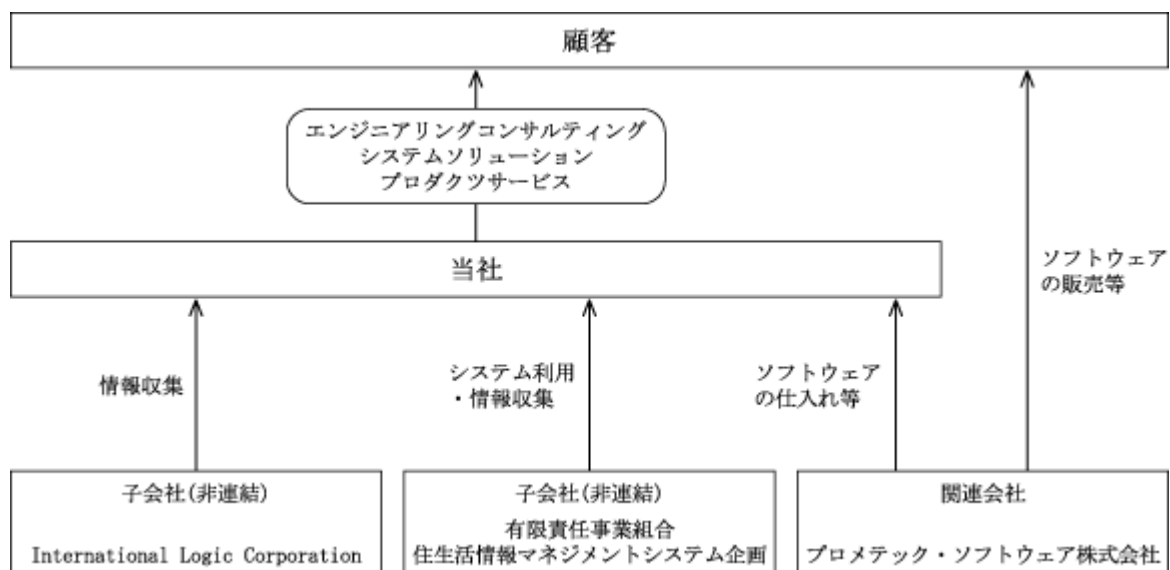
（主な関係会社）当社、International Logic Corporation、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画

(3) プロダクツサービス

当該事業は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト等の販売、及びコンサルティング、教育トレーニング等のサービスの提供を行っております。

（主な関係会社）当社、International Logic Corporation、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画、プロメテック・ソフトウェア株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(又は被所有)割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------|------------|--------------|------------------|------------------------|----------------------|
| (関連会社) プロメテック・ソフトウェア(株) | 東京都 文京区 | 201 | ソフトウェアの企画・開発及び販売 | 36.7 | ・業務提携 ・ソフトウェアの仕入等 |

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 542(63) | 40.1 | 14.6 | 6,533,927 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|------------------|---------|
| エンジニアリングコンサルティング | 469(60) |
| システムソリューション | |
| プロダクツサービス | |
| 全社(共通) | 73(3) |
| 合計 | 542(63) |

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しておりますので、一括して表示しております。
 3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 従業員数欄の(外書)はアルバイトの年間平均雇用人数であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、構造計画研究所労働組合と称し、昭和52年6月22日に結成されました。
 結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復の傾向が見られたものの、欧州債務危機による世界経済の低迷や、近隣諸国との関係悪化による輸出の減少など、先行き不透明な状況で推移しておりました。しかしながら、新政権により実施された経済政策を受け、株高、円安が進行したことを背景に、個人消費や輸出がけん引する形で、景気には徐々に回復基調が現れてきております。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジするProfessional Design & Engineering Firm」を掲げ、当社の組織に蓄積されてきた「組織知」に加え、大学・研究機関との共同研究の中で培った「学問知」、顧客との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知」（エンジニアリング）を使って、今後の震災復興活動や「次世代の社会構築」（デザイン）の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の当社の業績は、売上高は87億76百万円（前年同期比5億78百万円増）と前事業年度に比べ増加し、営業利益は5億49百万円（前年同期比1億6百万円減）、経常利益は4億85百万円（前年同期比1億4百万円減）となりました。その結果、当期純利益として2億78百万円（前年同期比2億32百万円増）を計上いたしました。

当事業年度の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。

[エンジニアリングコンサルティング]

当事業年度においては、建築構造設計業務の大型案件が増加したことに加え、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務が好調に推移した結果、当セグメントにおける当事業年度の売上高は、38億21百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は9億12百万円、セグメント利益率は23.9%となりました。

[システムソリューション]

当事業年度においては、大手住宅メーカー向けのシステム開発業務が好調に推移したことに加え、住宅設備メーカー向けシステムや大手通信キャリア向けシステム開発業務が堅調に推移した結果、当セグメントにおける当事業年度の売上高は、30億26百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は5億71百万円、セグメント利益率は18.9%となりました。

[プロダクツサービス]

当事業年度においては、統合型粒子法流体解析ソフト、リスク分析・意思決定支援ソフト及び建築構造解析プログラムの販売が堅調に推移した結果、当セグメントにおける当事業年度の売上高は、19億29百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は4億29百万円、セグメント利益率は22.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前事業年度末に比べて1億70百万円減少し、当事業年度末には3億80百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は13億56百万円（前年同期比11億94百万円収入増）となりました。

これは、主に税引前当期純利益4億85百万円及び未払費用の増加額3億32百万円を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億51百万円（前年同期比2億89百万円支出増）となりました。

これは、主に関係会社株式の取得による支出2億円及び無形固定資産の取得による支出1億40百万円を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は10億76百万円（前年同期比43百万円支出増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出12億10百万円を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|------------------|-----------|----------|
| エンジニアリングコンサルティング | 1,968,150 | 95.6 |
| システムソリューション | 1,660,046 | 100.3 |
| プロダクツサービス | 1,211,196 | 108.5 |
| 合計 | 4,839,393 | 100.2 |

- (注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高 | | 受注残高 | |
|------------------|-----------|----------|-----------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| エンジニアリングコンサルティング | 4,132,540 | 108.9 | 1,927,751 | 119.2 |
| システムソリューション | 3,053,899 | 106.5 | 1,392,722 | 102.0 |
| プロダクツサービス | 2,280,715 | 113.8 | 863,511 | 168.6 |
| 合計 | 9,467,155 | 109.3 | 4,183,986 | 119.8 |

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|------------------|-----------|----------|
| エンジニアリングコンサルティング | 3,821,367 | 103.9 |
| システムソリューション | 3,026,221 | 110.6 |
| プロダクツサービス | 1,929,353 | 108.1 |
| 合計 | 8,776,942 | 107.1 |

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、新政権により実施された経済政策により、回復の兆しが見られるものの、实体经济に顕著な改善が現れるまでには時間を要することに加え、世界経済の下振れリスクや近隣諸国との関係悪化など、依然として楽観視できない状況にあります。当社の対面業界におきましても、先行き不透明な状況は否めませんが、グローバル化や環境・エネルギー問題に対応するための技術への投資には根強い需要が見受けられます。また、東日本大震災を踏まえ、企業や自治体では安全・安心な社会の構築に対する関心が高まっております。これまで個々に論じられてきたこれらの課題に対し、今後はあるべき姿を当社が描き、そこに向け総合的なソリューションを提供していくことが求められると考えております。

こうした中、当社では全所員の叡智を結集し、社会が抱える現在のニーズや将来像を浮き彫りにすることで、新たなエンジニアリングテーマを構築し、今後の復興活動や次世代の社会構築の促進に貢献できるように努めてまいります。

翌事業年度の具体的な施策といたしましては、第一に品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築に努めてまいります。次に独自技術の提供により高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティングビジネスの拡大を掲げ、事業領域・顧客層の拡大に努めてまいります。さらに大学・研究機関との共同研究及び独自技術を持つ国内外企業とのアライアンスを拡大することで、経営資源の拡充を図ってまいります。これらの施策を着実に実施することで、高い顧客満足度と付加価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の季節的変動について

当社は、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集まる傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、当社の売上高及び利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。

なお、最近3事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

| | 平成23年6月期 | | 平成24年6月期 | | 平成25年6月期 | |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 上半期 | 下半期 | 上半期 | 下半期 | 上半期 | 下半期 |
| 売上高 | 3,021,624 | 5,324,719 | 2,640,238 | 5,558,362 | 3,250,647 | 5,526,294 |
| 売上総利益 | 775,883 | 2,205,002 | 559,295 | 2,812,893 | 1,304,639 | 2,684,960 |
| 営業利益又は 営業損失() | 665,084 | 947,878 | 781,775 | 1,437,349 | 453,024 | 1,002,416 |
| 経常利益又は 経常損失() | 697,595 | 901,845 | 812,247 | 1,402,431 | 487,419 | 973,078 |

(注) 1 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) サービスの品質確保について

当社は、顧客に提供するサービスの品質向上及び確保を最重点経営課題ととらえ、組織的な品質管理体制を構築し、全社一丸のもと、不断の改善活動を実施しております。

上記の課題認識のもと、これまで当社では、売上高の大半を占めるシステム開発業務、技術コンサルティング業務、構造設計業務において専属の独立した品質管理部門を設け、徹底した業務品質のチェック体制を構築してまいりました。

当事業年度におきましては、更にこの取り組みを徹底すべく、専属の独立した品質管理部門を集約し、品質保証センターを設置いたしました。これにより、当社の全ての事業においてそれぞれの最終成果品の品質向上及び確保のみならず、提案営業段階から最終工程までの各プロセスごとの品質向上及び確保に取り組み、全社的な品質マネジメントサイクルをより強固にしてまいります。

さらに、プロジェクト管理技術の向上や技術者教育、個人情報を含む機密情報保護の重要性を十分に認識して、社内管理体制を維持強化するとともに、当社社員への教育を繰り返し徹底してまいります。

これらの取り組みにより、品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築に努めてまいりますが、万一、品質問題が生じた場合には、業務の大幅な採算悪化、顧客への損害賠償等により、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 設計瑕疵等について

当社は、平成19年10月に、当社構造設計業務再委託先による構造設計瑕疵問題（以下、「本件問題」といいます。）が発覚して以来、当社構造設計業務における管理体制が不十分でありましたことを重く受け止め、信用、信頼の回復に向け、早急な改革を推進してまいりました。

また、既に実行中である再発防止策に基づき、社内体制の一層の整備・強化を行い、受注管理、外注管理、品質管理等の組織的なマネジメントに取り組んでおります。

このように、今後は設計瑕疵等が発生しない仕組みを構築しており、当社が過去に設計等に関与した物件についても、本件問題の判明後に構造計算書の再チェックや耐震安全性などを自主検証した結果、いずれの物件についても何ら問題がないことが確認されております。

しかしながら、将来に亘り、設計瑕疵等を理由とするトラブルまたはこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性は皆無ではなく、その内容及び結果によりましては、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 行政処分について

当社は、構造設計業務において、建築基準法、建築士法ならびにその他の関連法令の適用を受けております。今後、本件問題に関連して、当社に所属する一級建築士が元請設計者として行政処分を受ける可能性があり、これに伴い、管轄行政庁に事務所登録している当社一級建築士事務所についても同様の行政処分を受ける可能性があります。

しかしながら、上記の関連法令の適用を受ける当社の構造設計業務の売上高は、売上高総額に対して5%を下回る比率で推移していることから、仮に行政処分を受けたとしても、これに伴う業績への影響は、軽微であると判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、次世代の技術開発としての基礎研究活動及び次世代のビジネス開拓としての事業開発活動から成り、中長期の成長実現に向けて積極的な先行投資を行っております。

当事業年度において当社が支出した研究開発費の総額は1億49百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1)エンジニアリングコンサルティング

エンジニアリングコンサルティングでは、エネルギーの情報化によるスマートコミュニティの実現に向けての需要家サイドにおける電力制御アルゴリズムの研究、住宅・家財・暮らしの管理を支援する住生活情報マネジメントシステムの研究、より高性能な次世代型免震システムの研究、風力発電設備支持物の耐震性に関する研究、地盤・岩盤・構造物の3次元動的非線形解析に関する研究、ソーシャルメディア情報のマーケティングへの活用に関する研究等を実施しました。

当事業年度の研究開発費の金額は1億円であります。

(2)システムソリューション

システムソリューションではユーザが設定した最大使用可能電力及び電力量の範囲内で需要家機器の電力消費を制御する次世代電力マネジメントシステム(Energy on Demand)化の研究、Web経由で自宅内の家電を自由に制御できるホームネットワークシステム化の研究、構造物の健全性モニタリングを最先端光ファイバー技術を応用して行うシステムの研究等を実施しました。

当事業年度の研究開発費の金額は46百万円であります。

(3)プロダクツサービス

プロダクツサービスでは次世代計算機能を実装するための振動解析プロダクトの研究等を実施しました。

当事業年度の研究開発費の金額は2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて6.8%増加し、27億71百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億70百万円減少する一方、売掛金が1億93百万円、繰延税金資産が1億20百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.4%増加し、70億35百万円となりました。これは、主として関係会社株式が2億円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4.4%増加し、98億7百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて17.4%増加し、41億27百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が4億35百万円減少する一方、前受金が3億97百万円、未払法人税等が3億39百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4.8%減少し、19億99百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億75百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて9.1%増加し、61億27百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.7%減少し、36億80百万円となりました。これは、主として自己株式が2億98百万円増加したことによります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の業績は前事業年度に対し、売上高は7.1%増の87億76百万円、営業利益は16.2%減の5億49百万円、経常利益は17.7%減の4億85百万円、当期純利益は503.7%増の2億78百万円となりました。

当社はセグメントをエンジニアリングコンサルティング、システムソリューション、プロダクツサービスの3つに区分しております。エンジニアリングコンサルティング売上高は38億21百万円（前年同期比3.9%増）、システムソリューション売上高は30億26百万円（前年同期比10.6%増）、プロダクツサービス売上高は19億29百万円（前年同期比8.1%増）となりました。詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、特に記載すべき設備投資はありません。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年6月30日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------|--|---------------------------|------------------------|------------|--------------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物 | 機械及び 装置 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本所 (東京都中野区) | エンジニアリング コンサルティング システム ソリューション プロダクツ サービス | 本社機能 営業設備 開発設備 | 1,162,709 [119,005] | 37,763 | 2,907,786 (1,526.54) | 41,681 | 4,149,941 | 450 |
| 大阪支社 (大阪府大阪市中央区) | エンジニアリング コンサルティング システム ソリューション プロダクツ サービス | 営業設備 開発設備 | - | 170 | - | 233 | 403 | 15 |
| 九州支所 (福岡県北九州市小倉北区) | エンジニアリング コンサルティング システム ソリューション プロダクツ サービス | 営業設備 開発設備 | - | - | - | - | - | 4 |
| 熊本構造計 画研究所 (熊本県菊池郡大津町) | エンジニアリング コンサルティング システム ソリューション プロダクツ サービス | 開発設備 営業設備 | 171,251 | 3,886 | 257,388 (17,923.00) | 6,139 | 438,666 | 59 |
| 中部営業所 (愛知県名古屋市中区) | エンジニアリング コンサルティング システム ソリューション プロダクツ サービス | 営業設備 | - | - | - | 245 | 245 | 4 |
| 知粹館 (東京都杉並区) | 共通(全社) | 福利厚生 施設及び 研究用施 設 | 483,218 | 3,072 | 31,553 (469.19) | 10,721 | 528,566 | - |
| その他 (東京都世田谷区等) | 共通(全社) | 福利厚生 施設等 | 103,674 | - | 361,922 (4,293.26) | 43 | 465,640 | 10 |
| 合計 | | | 1,920,854 [119,005] | 44,893 | 3,558,650 (24,211.99) | 59,066 | 5,583,464 | 542 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は構築物、工具、器具及び備品の合計であります。
2 []内の数字は外書きで、賃借中のものであります。
3 建物及び土地の一部は賃借しており、年間賃借料は162,588千円であります。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

また、当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 21,624,000 |
| 計 | 21,624,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年9月20日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 6,106,000 | 6,106,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式は100株であります。 |
| 計 | 6,106,000 | 6,106,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年11月1日 (注) | | 6,106,000 | | 1,010,200 | 878,450 | 252,550 |

(注) 平成14年11月1日の資本準備金の減少は、平成14年9月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|----|--------|--------------|-----|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 4 | 13 | 20 | 3 | | 1,626 | 1,666 | |
| 所有株式数(単元) | | 4,888 | 241 | 6,429 | 30 | | 49,468 | 61,056 | 400 |
| 所有株式数の割合(%) | | 8.01 | 0.39 | 10.53 | 0.05 | | 81.02 | 100.00 | |

- (注) 1 自己株式593,228株は、「金融機関」に2,783単元、「個人その他」に3,149単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。また、自己株式数には日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する株式2,783単元を含めております。当該株式は、「従業員持株会支援信託E S O P」(信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社。以下「E S O P信託」といいます。)の導入に伴い、株式会社りそな銀行(信託口)に信託され、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に再信託された信託財産であり、会計処理上、当社と一体として扱うことから、自己株式に含めるものであります。
- 2 期末日現在の株主名簿において、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式278,300株は、期末日現在に同信託が実質的に所有する株式277,200株及び権利確定日後、期末日までに信託口から従業員持株会へ譲渡した株式1,100株の合計であります。
- 3 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、78単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|--------------------------------|-----------|------------------------|
| 服部 登喜子 | 東京都目黒区 | 1,265 | 20.73 |
| 服部 明人 | 東京都目黒区 | 495 | 8.11 |
| 株式会社南悠商社 | 東京都港区虎ノ門4-1-35 | 490 | 8.02 |
| 服部 正太 | 東京都品川区 | 478 | 7.84 |
| 構研従業員持株会 | 東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内 | 321 | 5.26 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 278 | 4.56 |
| 富野 壽 | 神奈川県茅ヶ崎市 | 209 | 3.44 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2-2-1 | 200 | 3.28 |
| 有限会社構研コンサルタント | 東京都品川区上大崎1-7-3 | 115 | 1.89 |
| 阿部 誠允 | 東京都武蔵野市 | 81 | 1.33 |
| 計 | | 3,935 | 64.45 |

- (注) 1 上記のうち、E S O P信託の所有株式278千株は、信託業務に係る株式数であります。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式314千株(5.16%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 314,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,790,700 | 57,907 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | | |
| 発行済株式総数 | 6,106,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 57,907 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。
- 2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式28株が含まれております。
- 3 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は277,200株であります。これは、E S O P信託が保有する当社株式につき、会計処理上当社とE S O P信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|--------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社構造計画研究所 | 東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内 | 314,900 | | 314,900 | 5.16 |
| 計 | | 314,900 | | 314,900 | 5.16 |

- (注) 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は277,200株であります。これは、E S O P信託が保有する当社株式につき、会計処理上当社とE S O P信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成24年5月16日開催の取締役会において、所員の福利厚生の実施及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」（以下、「E S O P信託」といいます。）の導入を決議しております。

E S O P導入の目的

本制度は、「構研従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を所員に分配することを通じて、所員の福利厚生を図るとともに、所員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としております。

E S O P信託の概要

E S O P信託は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるE S O P（Employee Stock Ownership Plan）及び平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が本持株会に加入する所員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する本持株会会員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

信託契約の概要

イ.信託の目的 本持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社所員に対する福利厚生制度の拡充

ロ.委託者 当社

ハ.受託者 株式会社りそな銀行

ニ.受益者 本持株会会員のうち受益者要件を充足する者

ホ.信託設定日 平成24年6月1日

ヘ.信託期間 平成24年6月1日～平成27年6月30日

ト.議決権行使 受託者は、本持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。

チ.取得株式の種類 当社普通株式

リ.取得株式の総額 3億円

ヌ.株式の取得期間 平成24年6月6日～平成24年12月31日

ル.株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当及び株式市場より取得

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|---------|-----------|
| 取締役会(平成24年8月27日)での決議状況 (取得期間 平成24年8月28日～平成24年12月31日) | 200,000 | 160,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 170,900 | 146,757 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 29,100 | 13,242 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 14.6 | 8.3 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 14.6 | 8.3 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|---------|-----------|
| 取締役会(平成25年2月8日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月12日～平成25年6月30日) | 200,000 | 200,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 141,900 | 198,627 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 58,100 | 1,372 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 29.1 | 0.7 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 29.1 | 0.7 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 56 | 40 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | 123,700 | 87,202 | 16,900 | 11,949 |
| 保有自己株式数 | 592,128 | | 575,228 | |

- (注) 1 当事業年度及び当期間における「その他」の内訳は、E S O P信託における信託口から従業員持株会への売却であります。
- 2 当期間における保有自己株式には、平成25年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。
- 3 保有自己株式数には、当社所有の自己株式の他、E S O P信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。
- | | |
|-------|----------|
| 当事業年度 | 277,200株 |
| 当期間 | 260,300株 |

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備え、ての内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針及び通期の業績等を総合的に勘案したうえで、1株につき20円としております。

内部留保資金につきましては、将来の積極的な事業展開に備える所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成25年9月19日 定時株主総会決議 | 115,821 | 20 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 |
|-------|---------|----------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年6月 | 平成22年6月 | 平成23年6月 | 平成24年6月 | 平成25年6月 |
| 最高(円) | 765 | (853)830 | 2,330 | 1,895 | 1,745 |
| 最低(円) | 481 | (617)635 | 613 | 567 | 582 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもので第52期は()表示をしており、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成25年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,210 | 1,170 | 1,615 | 1,531 | 1,745 | 1,425 |
| 最低(円) | 976 | 1,003 | 1,078 | 1,290 | 1,341 | 985 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものあります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|---|-------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | CEO(最高経営責任者) (マーケティング本部長 兼 内部監査室、九州支所、熊本構造計画研究所担当) | 服部 正太 | 昭和31年5月16日生 | 昭和60年7月 株式会社ボストンコンサルティンググループ入社 昭和62年6月 当社入社 平成3年4月 当社創造工学研究室長 平成3年6月 当社取締役 平成11年9月 当社常務取締役 平成12年9月 当社取締役副社長 平成13年9月 当社代表取締役副社長 平成14年7月 当社代表取締役社長 平成17年7月 当社代表取締役社長CEO(現) | (注)3 | 478 |
| 代表取締役 副社長 | CQO(最高品質責任者) (品質保証センター長) | 阿部 誠允 | 昭和19年12月4日生 | 昭和45年4月 当社入社 昭和59年4月 当社エンジニアリングアプリケーション第一部長 平成3年6月 当社取締役 平成12年9月 当社常務取締役 平成14年9月 当社取締役上席執行役員 平成15年7月 当社取締役執行役員 平成16年7月 当社取締役上席執行役員 平成17年7月 当社取締役COO 平成17年9月 当社代表取締役COO 平成19年9月 当社代表取締役副社長COO 平成24年9月 当社代表取締役副社長CQO(現) | (注)3 | 81 |
| 代表取締役 副社長 | COO(最高執行責任者)(耐震技術部、防災ソリューション部担当) | 澤飯 明広 | 昭和31年7月20日生 | 昭和56年4月 当社入社 平成14年7月 当社解析技術1部長代理 平成15年7月 当社防災・環境部長 平成16年7月 当社執行役員 平成18年9月 当社取締役執行役員 平成19年9月 当社取締役常務執行役員 平成24年9月 当社代表取締役副社長COO(現) | (注)3 | 29 |
| 取締役 | 専務執行役員 (マーケティング本副部長) | 山岡 和馬 | 昭和29年3月18日生 | 昭和53年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成11年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成15年10月 株式会社りそなホールディングス執行役員 平成19年6月 株式会社埼玉りそな銀行代表取締役兼専務執行役員 平成22年6月 りそな決済サービス株式会社代表取締役社長就任 平成25年3月 同社代表取締役社長退任 平成25年4月 当社顧問就任 平成25年9月 当社取締役専務執行役員(現) | (注)3 | |
| 取締役 | 常務執行役員 CFO(最高財務責任者)(管理本部長 兼 経営企画部長 兼 法務部、人事部、総務部担当) | 湯口 達夫 | 昭和40年7月17日生 | 平成元年4月 当社入社 平成14年7月 当社建築システム部構造技術室長 平成21年7月 当社建築システム部長 平成22年7月 当社執行役員 平成23年7月 当社常務執行役員 平成24年9月 当社取締役常務執行役員CFO(現) | (注)3 | 6 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|--------|----------------|--|-------|---------------|
| 取締役 | | 荒川 弘 熙 | 昭和21年 8 月 9 日生 | 昭和46年 4 月 日本電信電話公社入社 平成13年 6 月 株式会社NTTデータ常務取締役 就任 平成17年 6 月 株式会社ウェブプロデュース代表 取締役社長就任 平成19年 6 月 ニューソン株式会社代表取締役社 長就任 平成23年 6 月 同社代表取締役社長退任 平成23年 7 月 IPA(独立行政法人情報処理推 進機構)リサーチフェロー(現) 平成23年 8 月 情報セキュリティ大学院大学客員 研究員 平成23年 9 月 当社取締役(現) | (注) 3 | 2 |
| 取締役 | | 森 啓太郎 | 昭和25年月 5 日27生 | 昭和49年 4 月 山武ハネウエル株式会社入社 昭和52年 4 月 株式会社バostonコンサルティング グループ入社 平成元年 4 月 同社ヴァイス・プレジデント就任 平成 8 年 1 月 株式会社同仁化学研究所顧問就任 (現) 平成 8 年11月 パーム・インコーポレーテッド代 表取締役就任 平成 9 年 3 月 フォレスト・モリーン株式会社代 表取締役社長就任(現) 平成23年12月 パーム・インコーポレーテッド代 表取締役退任 平成24年 9 月 当社取締役(現) | (注) 3 | 26 |
| 常勤監査役 | | 奥村 光 男 | 昭和20年 9 月 3 日生 | 昭和43年 4 月 当社入社 昭和59年 4 月 当社エンジニアリングアプリケー ション第二部長 昭和61年 4 月 当社解析技術部長 平成 3 年 6 月 当社取締役解析技術本部長 平成15年 7 月 当社取締役 執行役員 平成15年 9 月 当社執行役員 平成21年 7 月 当社内部監査室長 平成23年 9 月 当社常勤監査役(現) | (注) 4 | 46 |
| 監査役 | | 樋口 哲 朗 | 昭和37年 1 月18日生 | 昭和59年 4 月 ケーパース・アンド・ライブラ nd東京事務所(旧みずず監査法 人)入所 平成13年 1 月 樋口公認会計士事務所開設代表就 任(現) 平成23年 9 月 当社監査役(現) | (注) 5 | |
| 監査役 | | 中込 秀 樹 | 昭和16年 6 月25日生 | 昭和42年 4 月 東京地方裁判所判事補任官 平成11年 1 月 水戸地方裁判所長 平成14年 7 月 東京家庭裁判所長 平成17年 1 月 名古屋高等裁判所長官 平成18年 6 月 名古屋高等裁判所長官退官 平成18年 7 月 弁護士登録 ふじ合同法律事務所 入所(現) 平成24年 6 月 JXホールディングス株式会社社 外監査役就任(現) 平成24年 9 月 当社監査役(現) | (注) 6 | 0 |
| 計 | | | | | | 671 |

- (注) 1 取締役 荒川弘熙及び森啓太郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役 樋口哲朗及び中込秀樹は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 奥村光男の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 樋口哲朗の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 中込秀樹の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、経営の意思決定、監視機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

| 職名 | 氏名 | 担当 |
|--------|--------|--|
| 常務執行役員 | 西尾 啓一 | 構造設計部担当 |
| 常務執行役員 | 岩尾 俊二 | サービスシステム技術部長 兼 情報通信営業部、ネットワーク技術部、社会インフラシステム部、システム技術開発部担当 |
| 常務執行役員 | 角家 強志 | マーケティング本部副本部長 兼 SBD営業部担当 |
| 常務執行役員 | 水野 哲博 | 製造BPR営業部長 兼 知識デザイン戦略室長 兼 デザイン工学部、製造ビジネス・ソリューション部担当 |
| 常務執行役員 | 木村 香代子 | 創造工学部長 兼 オペレーションズ・リサーチ部、可視化ビジネス部担当 |
| 常務執行役員 | 荒木 秀朗 | 営業本部長 兼 エンジニアリング営業部長 兼 中部営業所長 兼 大阪支社担当 |
| 執行役員 | 高橋 治 | 技師長 兼 品質保証センター副センター長 兼 建築構造営業部担当 |
| 執行役員 | 田中 和憲 | 社会デザイン・マーケティング部長 |
| 執行役員 | 猿渡 青児 | 海外・マーケティング戦略部長 兼 上海駐在員事務所担当 |
| 執行役員 | 澤田 敏実 | 環境エネルギー・マーケティング室長 兼 サステナブル・ソリューション室長 兼 住環境営業部担当 |
| 執行役員 | 吉田 善亮 | ITSビジネス部長 |
| 執行役員 | 大波 正行 | 防災・環境部担当 |
| 執行役員 | 黒木 弘聖 | 管理本部副本部長 兼 財務部、経理部担当 |
| 執行役員 | 庄司 正弘 | 技師長 兼 営業本部副本部長 |
| 執行役員 | 坂木 啓司 | イノベティブ・ソリューション部長 |
| 執行役員 | 安藤 靖人 | 建築システム部長 |
| 執行役員 | 小坂 恭一 | ITSビジネス部担当 |

- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------|--|---------------|
| 高野 角司 | 昭和15年4月7日生 | 昭和38年4月 興国化学工業株式会社(現 アキレス株式会社)入社 昭和43年5月 監査法人栄光会計事務所(現 新日本有限責任監査法人)入社 昭和48年5月 高野総合会計事務所開設代表就任 平成8年12月 監査法人太田昭和とセンチュリー(現 新日本有限責任監査法人)代表社員就任 平成13年6月 同監査法人退社 平成22年7月 税理士法人高野総合会計事務所開設統括代表社員就任(現任) | |

- 9 補欠監査役 高野角司の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境や社会環境の変化に適切に対処するためには、より迅速かつ適切な意思決定や業務執行を実現していくことが不可欠であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

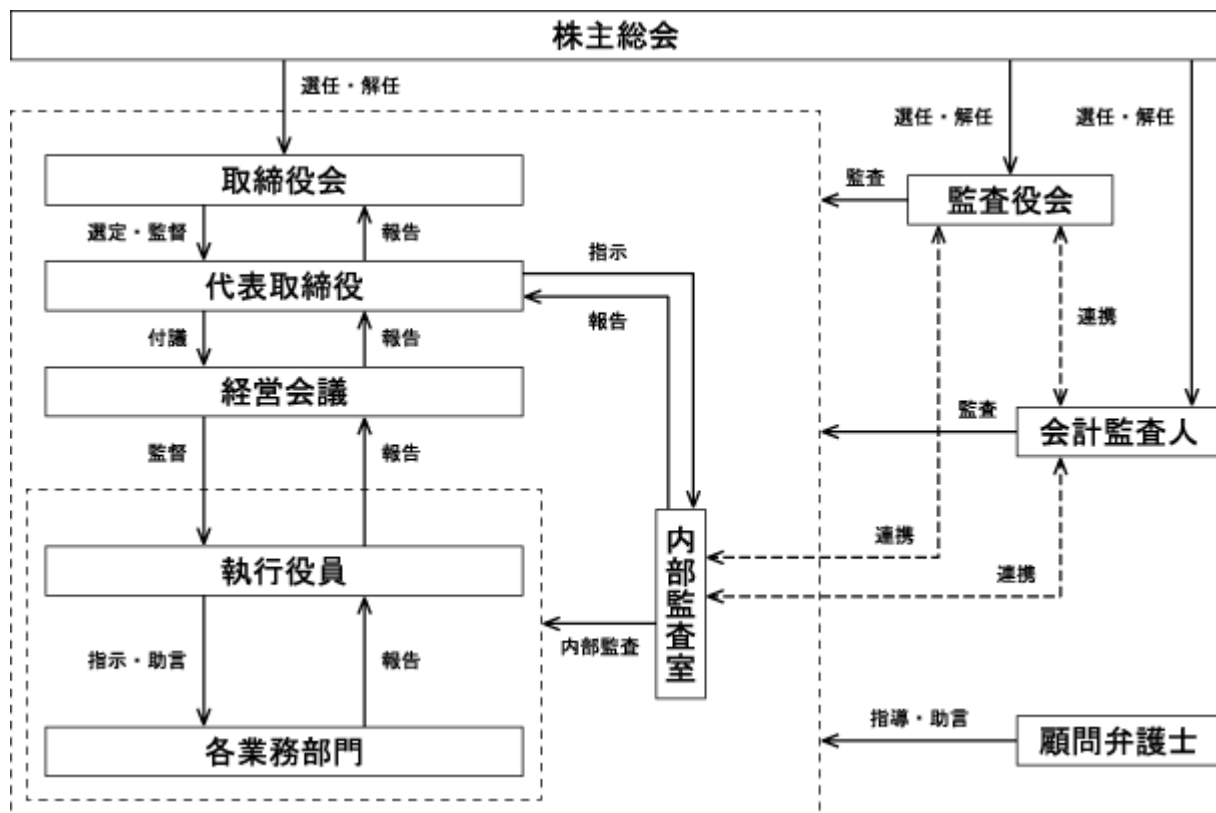
当社は、監査役会設置会社として、取締役会による業務執行の決定と取締役の職務執行状況の監督、さらに独立性をもった監査役による取締役の職務執行状況及び事業運営全般にわたる監査の実施により、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、効率性、透明性の高い経営体制の確立に向けて積極的に取り組んでおります。また、平成14年9月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することで、事業推進体制の強化を進めております。

取締役会は、7名の取締役（うち社外取締役2名）から構成されており、経営の意思決定機関として重要事項を決定しております。定例取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法定事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、職務執行を監督しております。なお、重要案件が生じた場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、3名の監査役（うち社外監査役2名）から構成されており、各監査役は、取締役会等の重要な会議に参加し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行うとともに、会社の業務運営全般にわたるチェック機能の強化に取り組んでおります。

会計監査人には、あらた監査法人を選任しており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、事業の規模、性質等に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外有識者を社外取締役及び社外監査役として選任し、経営の監督及び監査を実施しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保については、十分に機能する体制が整っているものと判断していることから、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備状況

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 定例取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法定事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、職務執行を監督する。なお、重要案件が生じた場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ・ 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議に従い職務を執行する。
- ・ 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- ・ 取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
- ・ 取締役及び使用人がとるべき行動の基準・規範を示した企業行動規範を制定し、あわせて取締役の職務執行に係るコンプライアンスについて通報相談を受付ける内部通報相談窓口を設ける。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録、決裁文書、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規程に基づき所定の期間保存し、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会の意思決定の迅速化を図るため、代表取締役社長が指名する取締役、CEO、COO、CQO、常務執行役員及び執行役員並びに監査役で構成される経営会議を随時開催し、経営に関する重要事項を審議する。
- ・ 執行役員制度により、取締役による経営監督機能の強化と執行役員の業務執行責任の明確化を図る。また、執行役員による事業運営の効率性、透明性を高めるため、執行役員が出席する会議を開催するなどし、業務活動状況と諸施策に関する進捗状況の確認や意見交換を通じて情報の共有化を図る。

d 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的にリスクマネジメント会議を設置し、内部統制に係る諸々のリスクを抽出し、リスクの透明化と情報の共有を図る。また、品質管理を当社における最重点事業リスクと捉えており、品質についてISOによる外部評価、モニタリングを実施する。
- ・ リスクマネジメント会議の結果、リスクの評価について経営への影響が大きく、全社的対応を必要とする事項については、随時、経営会議を通じ、取締役会に報告し、その判断を求めている。なお、金融商品取引法等に基づく情報開示については適時適切な情報を開示できるよう努める。
- ・ 緊急対応については、総務担当部門に情報を集約し、取締役及び外部有識者を交えた危機対策本部を発足させ、全社的かつ統一的な対応方針を決する。
- ・ 個人情報の保護、情報セキュリティについては、基本方針や社内規程を定め、それらについての社員教育実施に努める。

- e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 使用人がとるべき行動の規範を示した企業行動規範を策定し、法令等の遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを周知徹底する。
 - ・ 法務担当部門が、コンプライアンス推進のための啓蒙活動に努めるとともに、株主・投資家をはじめ、社会に向けて積極的に情報を発信していくことで、中長期的な企業価値の向上に取り組む。
 - ・ 内部監査室が、定期的な内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程とその実施状況が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、業務上の過誤による不測の事態の未然防止と経営効率の向上に努めるとともに、監査結果を代表取締役役に報告する。
 - ・ 通常の職制上のルートとは別に、事案に応じて複数の窓口を適宜選択して直接通報できる制度を設け、使用人からの内部通報の仕組みを整備し、相互の抑止機能を高めることにより、法令違反や不祥事を未然に防ぐ体制を整える。通報された内容は秘匿し、通報したことを理由として、通報者が不利益な取扱いを受けることや職場環境が悪化することを防止する。
- f 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社の関係会社は、社内規程に基づき管理し、適宜、業務報告を受けることとする。
- g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役が必要とした場合に、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。
- h 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助する使用人を任命した場合は、人事異動、考課等について監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、独立性を確保する。
- i 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役及び使用人は、会社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがある事項、あるいは会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事項を発見したときには、直ちに監査役に報告する。
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、会社の業務執行状況を監査役に報告する。
- j その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行う。
 - ・ 監査役は、必要に応じて、内部監査室、法務担当部門、経理担当部門等の関係部門との連携を図る。
 - ・ 監査役は、会計監査人から会計監査についての報告及び説明を受けるとともに、必要に応じて、意見交換を行う。
 - ・ 監査役は、職務を遂行するにあたり必要と認めるときは、顧問弁護士との連携を図る。
- k 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。
- l 反社会的勢力を排除するための体制
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切もたないことを基本方針としており、企業行動規範においても、取締役及び使用人は、反社会的勢力との関係を遮断し、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応することを規定している。

・ 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、対応部署及び対応責任者を明確化し、所轄の警察等並びに顧問弁護士との連携体制を整備し、加えて新規取引の開始時等において反社会的勢力との関連の有無を調査する。また、反社会的勢力への対応に関する社内規程を制定し明文化するとともに、教育・研修を実施することで取締役及び使用人への周知徹底を図る。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備状況につきましては、上記「d 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役との間に会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額となります。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査組織として、内部監査室（専任担当者2名）を設置し、定期的な内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程とその実施状況が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証しております。内部監査は、年度毎に策定する内部監査計画に基づき、実地監査もしくは書面監査により、定期的を実施しております。内部監査結果は、内部監査報告書として、代表取締役に報告することとしております。

当社は、監査役会設置会社として、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するなどして、取締役の職務の執行についての適法性、妥当性の観点から監査を行っております。

監査役は、内部監査室及び会計監査人との間で定期的な会合を行い、監査状況について適宜報告を受けるとともに、必要な意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役は、取締役会等の重要な会議に出席し、当社の経営を監督していただくとともに、経営全般に関する助言を行っており、必要に応じて、営業部門、開発部門、管理部門等の関係部門との連携を図っております。

社外監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行っており、必要に応じて、内部監査室、法務担当部門、経理担当部門等の関係部門との連携を図っております。また、会計監査人から会計監査についての報告及び説明を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っております。さらに職務を遂行するにあたり必要と認めるときは、顧問弁護士との連携を図っております。

社外取締役 荒川弘熙氏は、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）リサーチフェローであります。当社と同機構との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、本人の同意を得た上で独立役員として指定しております。同氏を社外取締役として選任した理由は、数年にわたりニューソン株式会社の代表取締役社長を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくことを目的とするものであります。

社外取締役 森啓太郎氏は、フォレスト・モリーン株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏を社外取締役として選任した理由は、フォレスト・モリーン株式会社の代表取締役社長を務めるほか、長年にわたり多くの企業経営への助言・監督に携わってきた方であり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識をもとに、当社の経営全般への助言を頂戴することにより、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくことを目的とするものであります。

社外監査役 樋口哲朗氏は、樋口公認会計士事務所代表を兼任しております。当社と当該兼任先の間には、人的関係、又は資本的关系その他特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、本人の同意を得た上で独立役員として指定しております。同氏を社外監査役として選任した理由は、公認会計士としての豊富な経験・知見等を当社の監査体制に活かしていただくことを目的とするものであります。

社外監査役 中込秀樹氏は、ふじ合同法律事務所パートナー、JXホールディングス株式会社社外監査役を兼任しております。当社と当該兼任先の間には、人的関係、又は資本的关系その他特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、本人の同意を得た上で独立役員として指定しております。同氏を社外監査役として選任した理由は、同氏は長く裁判官を務め、水戸地方裁判所長、名古屋高等裁判所長官等を歴任し、その後は弁護士として企業の第三者委員会の委員を務めるなど、司法及びコーポレート・ガバナンスに関する豊富な専門的知識と経験を有していることから、客観的かつ公正な立場に立って、取締役の職務の執行を監査していただくことを目的とするものであります。

上記のとおり、社外取締役及び社外監査役はいずれも当社との間に特別な利害関係はなく、経営に対する監視、監督の役割を果たすために十分な独立性を確保していると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 129,362 | 129,362 | | | | 7 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 13,341 | 13,341 | | | | 1 |
| 社外役員 | 55,446 | 55,446 | | | | 6 |

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2 当社では、平成13年7月1日以降の役員在任期間に対する退職慰労金は支給しないことを決定しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の 員数(名) | 内容 |
|--------|-------------------|----------------------|
| 35,011 | 5 | 使用人兼務取締役の使用人給与(賞与含む) |

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、年額250,000千円(平成5年6月22日定時株主総会決議)であります。

監査役報酬の限度額は、年額50,000千円(平成9年6月23日定時株主総会決議)であります。

取締役報酬及び監査役報酬の決定方法については、各人の役位、在任期間、会社の業績及び貢献度等を総合的に勘案し、取締役報酬は取締役会、監査役報酬は監査役会において、それぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 104,249千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|------------------|------------|------------------|-------------------------|
| (株)りそなホールディングス | 14,300 | 4,676 | 取引金融機関との安定的な取引関係を構築するため |
| (株)メディカルホールディングス | 1,700 | 1,914 | 当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため |
| (株)ピーエス三菱 | 1,150 | 480 | 当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため |
| 日本電信電話(株) | 100 | 370 | 当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|------------------|------------|------------------|-------------------------|
| (株)りそなホールディングス | 14,300 | 6,906 | 取引金融機関との安定的な取引関係を構築するため |
| (株)メディカルホールディングス | 1,700 | 2,284 | 当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため |
| 日本電信電話(株) | 100 | 514 | 当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため |
| (株)ピーエス三菱 | 1,150 | 417 | 当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため |

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

好田健祐（あらた監査法人）
中村明彦（あらた監査法人）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他 6名

取締役の員数及び選任の決議要件

当社の取締役は3名以上とします。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことができるようにするものであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ハ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の責任を法令の限度内において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ニ 中間配当

当社は、中間配当について、毎年12月31日を基準日として、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことができるようにするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 26,500 | | 26,500 | |

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

| | |
|---------------|-----------|
| 第53期事業年度の財務諸表 | あると築地監査法人 |
| 第54期事業年度の財務諸表 | あらた監査法人 |

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

(1)異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

あらた監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

あると築地監査法人

(2)異動の年月日

平成23年9月27日

(3)退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年9月16日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であるあると築地監査法人は、任期満了により平成23年9月27日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任しますので、その後任として新たにあらた監査法人を選任するものであります。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

| | |
|---------|-------|
| 資産基準 | 0.8 % |
| 売上高基準 | % |
| 利益基準 | 1.0 % |
| 利益剰余金基準 | 1.0 % |

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年6月30日) | 当事業年度 (平成25年6月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 551,093 | 380,316 |
| 受取手形 | 26,778 | ² 30,031 |
| 売掛金 | 1,034,173 | 1,227,375 |
| 半製品 | 3,712 | 2,176 |
| 仕掛品 | 373,454 | 431,310 |
| 前渡金 | 81,112 | 43,055 |
| 前払費用 | 313,148 | 342,625 |
| 繰延税金資産 | 93,596 | 213,893 |
| その他 | 167,707 | 148,647 |
| 貸倒引当金 | 50,405 | 47,595 |
| 流動資産合計 | 2,594,371 | 2,771,836 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ¹ 3,631,723 | ¹ 3,650,084 |
| 減価償却累計額 | 1,651,215 | 1,729,230 |
| 建物(純額) | 1,980,508 | 1,920,854 |
| 構築物 | 102,440 | 102,335 |
| 減価償却累計額 | 84,040 | 86,676 |
| 構築物(純額) | 18,400 | 15,659 |
| 機械及び装置 | 156,651 | 166,735 |
| 減価償却累計額 | 104,445 | 121,842 |
| 機械及び装置(純額) | 52,206 | 44,893 |
| 工具、器具及び備品 | 121,672 | 134,376 |
| 減価償却累計額 | 83,399 | 90,969 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 38,273 | 43,407 |
| 土地 | ¹ 3,558,650 | ¹ 3,558,650 |
| 有形固定資産合計 | 5,648,038 | 5,583,464 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 373,425 | 386,030 |
| その他 | 12,614 | 12,893 |
| 無形固定資産合計 | 386,039 | 398,923 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 96,038 | 104,249 |
| 関係会社株式 | 51,206 | 251,211 |
| 関係会社出資金 | 32,076 | 31,601 |
| 従業員に対する長期貸付金 | - | 6,876 |
| 破産更生債権等 | 45,907 | 45,907 |
| 長期前払費用 | 1,675 | 1,836 |

| | 前事業年度 (平成24年6月30日) | 当事業年度 (平成25年6月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | 444,890 | 462,005 |
| 保険積立金 | 79,711 | 87,682 |
| その他 | 61,437 | 106,812 |
| 貸倒引当金 | 44,838 | 44,838 |
| 投資その他の資産合計 | 768,105 | 1,053,343 |
| 固定資産合計 | 6,802,183 | 7,035,731 |
| 資産合計 | 9,396,554 | 9,807,568 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ⁴ 219,848 | ⁴ 271,711 |
| 短期借入金 | ³ 1,380,000 | ³ 1,290,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ¹ 1,045,000 | ¹ 610,000 |
| リース債務 | 18,685 | 14,652 |
| 未払金 | 199,990 | 220,702 |
| 未払費用 | 98,339 | 430,539 |
| 未払法人税等 | 18,869 | 358,458 |
| 未払消費税等 | 57,768 | 71,972 |
| 前受金 | 364,189 | 761,306 |
| 預り金 | 112,822 | 92,157 |
| 受注損失引当金 | - | 5,806 |
| 流動負債合計 | 3,515,513 | 4,127,307 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ¹ 785,200 | ¹ 609,420 |
| リース債務 | 39,143 | 24,491 |
| 退職給付引当金 | 1,220,808 | 1,310,500 |
| 役員退職慰労引当金 | 40,000 | 40,000 |
| 資産除去債務 | 15,134 | 15,452 |
| 固定負債合計 | 2,100,285 | 1,999,863 |
| 負債合計 | 5,615,799 | 6,127,171 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,010,200 | 1,010,200 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 252,550 | 252,550 |
| その他資本剰余金 | 788,914 | 788,914 |
| 資本剰余金合計 | 1,041,464 | 1,041,464 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 34,812 | 33,302 |
| 特別償却準備金 | 2,286 | 1,912 |

| | 前事業年度 (平成24年6月30日) | 当事業年度 (平成25年6月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 別途積立金 | 100,000 | 100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,835,663 | 2,030,738 |
| 利益剰余金合計 | 1,972,762 | 2,165,952 |
| 自己株式 | 243,918 | 542,799 |
| 株主資本合計 | 3,780,509 | 3,674,818 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 246 | 5,578 |
| 評価・換算差額等合計 | 246 | 5,578 |
| 純資産合計 | 3,780,755 | 3,680,396 |
| 負債純資産合計 | 9,396,554 | 9,807,568 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| エンジニアリングコンサルティング売上高 | 3,677,296 | 3,821,367 |
| システムソリューション売上高 | 2,737,232 | 3,026,221 |
| プロダクツサービス売上高 | 1,784,070 | 1,929,353 |
| 売上高合計 | 8,198,600 | 8,776,942 |
| 売上原価 | | |
| エンジニアリングコンサルティング売上原価 | 2,062,214 | 1,956,408 |
| システムソリューション売上原価 | 1,615,930 | 1,625,592 |
| プロダクツサービス売上原価 | 1,148,265 | 1,205,343 |
| 売上原価合計 | 4,826,410 | 4,787,343 |
| 売上総利益 | 3,372,189 | 3,989,599 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 165,015 | 198,149 |
| 給料及び手当 | 902,053 | 1,372,699 |
| 賞与 | 93,079 | 196,551 |
| 退職給付費用 | 78,606 | 85,651 |
| 福利厚生費 | 227,147 | 268,288 |
| 旅費交通費及び通信費 | 198,083 | 264,574 |
| 賃借料 | 85,837 | 90,931 |
| 業務委託費 | 61,137 | 69,034 |
| 研究開発費 | ¹ 142,469 | ¹ 149,696 |
| 減価償却費 | 47,649 | 54,172 |
| その他 | 715,536 | 690,456 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,716,616 | 3,440,206 |
| 営業利益 | 655,573 | 549,392 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 38 | 152 |
| 受取配当金 | 2,219 | 2,224 |
| 受取賃貸料 | 2,232 | 467 |
| 未払配当金除斥益 | 1,795 | 1,192 |
| 保険事務手数料 | 1,302 | 1,179 |
| 投資有価証券運用益 | 4,372 | 1,923 |
| 雑収入 | 1,492 | 2,708 |
| 営業外収益合計 | 13,453 | 9,848 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 63,795 | 53,276 |
| 為替差損 | 661 | 8,908 |
| 関係会社出資運用損 | 8,772 | 474 |
| 雑損失 | 5,612 | 10,923 |
| 営業外費用合計 | 78,841 | 73,582 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日) |
|--------------|---|---|
| 経常利益 | 590,184 | 485,658 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ² 4,892 | - |
| 国庫補助金 | ³ 160 | - |
| 特別利益合計 | 5,052 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ⁴ 1,014 | ⁴ 161 |
| 投資有価証券評価損 | 238,697 | - |
| 和解金 | ⁵ 20,000 | - |
| 補修工事負担金 | 70,000 | - |
| 減損損失 | ⁶ 7,640 | - |
| 特別損失合計 | 337,352 | 161 |
| 税引前当期純利益 | 257,884 | 485,496 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,824 | 345,219 |
| 法人税等調整額 | 202,900 | 138,367 |
| 法人税等合計 | 211,724 | 206,851 |
| 当期純利益 | 46,159 | 278,645 |

【売上原価明細書】

(イ)エンジニアリングコンサルティング売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | |
|----------------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 原材料費 | 1 | 32,946 | 1.5 | 94,874 | 4.0 |
| 労務費 | | 1,345,952 | 58.6 | 1,343,632 | 56.6 |
| 経費 | | 916,508 | 39.9 | 937,051 | 39.4 |
| 当期総製造費用 | | 2,295,407 | 100.0 | 2,375,557 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 230,052 | | 226,595 | |
| 合計 | | 2,525,460 | | 2,602,153 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 226,595 | | 238,442 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 236,650 | | 407,384 | |
| 受注損失引当金繰入額 | | | | 81 | |
| 当期エンジニアリング コンサルティング売上原価 | | 2,062,214 | | 1,956,408 | |

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|-----------|-----------|
| 業務委託費 | 257,802千円 | 289,761千円 |
| 旅費交通費及び通信費 | 142,153千円 | 138,838千円 |
| 賃借料 | 78,244千円 | 69,638千円 |
| 減価償却費 | 89,636千円 | 89,688千円 |

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|-----------|-----------|
| 販売費及び一般管理費 | 198,564千円 | 386,987千円 |
| ソフトウェア | 38,085千円 | 20,396千円 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、製造原価差額は期末に調整計算を行っております。

(ロ)システムソリューション売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 原材料費 | 1 | 32,399 | 1.8 | 12,214 | 0.6 |
| 労務費 | | 1,161,947 | 62.3 | 1,270,472 | 61.2 |
| 経費 | | 669,431 | 35.9 | 791,680 | 38.2 |
| 当期総製造費用 | | 1,863,778 | 100.0 | 2,074,368 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 98,467 | | 136,872 | |
| 合計 | | 1,962,245 | | 2,211,240 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 136,872 | | 177,029 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 209,442 | | 414,344 | |
| 受注損失引当金繰入額 | | | | 5,725 | |
| 当期システム ソリューション売上原価 | | 1,615,930 | | 1,625,592 | |

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|-----------|-----------|
| 業務委託費 | 227,790千円 | 293,510千円 |
| 旅費交通費及び通信費 | 103,831千円 | 117,299千円 |
| 賃借料 | 57,151千円 | 58,834千円 |
| 減価償却費 | 65,471千円 | 75,774千円 |

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|-----------|-----------|
| 販売費及び一般管理費 | 100,700千円 | 378,099千円 |
| ソフトウェア | 108,741千円 | 36,244千円 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、製造原価差額は期末に調整計算を行っております。

(ハ)プロダクツサービス売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 原材料費 | 1 | 704,997 | 60.9 | 826,686 | 63.3 |
| 労務費 | | 165,884 | 14.3 | 231,792 | 17.7 |
| 経費 | | 287,706 | 24.8 | 248,532 | 19.0 |
| 当期総製造費用 | | 1,158,587 | 100.0 | 1,307,011 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 42,259 | | 9,986 | |
| 合計 | | 1,200,847 | | 1,316,997 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 9,986 | | 15,838 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 42,595 | | 95,815 | |
| 当期プロダクツ サービス売上原価 | | 1,148,265 | | 1,205,343 | |

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|----------|----------|
| 業務委託費 | 5,437千円 | 10,452千円 |
| 旅費交通費及び通信費 | 44,624千円 | 36,823千円 |
| 賃借料 | 24,562千円 | 18,470千円 |
| 減価償却費 | 28,138千円 | 23,788千円 |

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|----------|----------|
| 販売費及び一般管理費 | 22,387千円 | 72,321千円 |
| ソフトウェア | 20,208千円 | 23,493千円 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、製造原価差額は期末に調整計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,010,200 | 1,010,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,010,200 | 1,010,200 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 252,550 | 252,550 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 252,550 | 252,550 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 860,762 | 788,914 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 71,847 | - |
| 当期変動額合計 | 71,847 | - |
| 当期末残高 | 788,914 | 788,914 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,113,312 | 1,041,464 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 71,847 | - |
| 当期変動額合計 | 71,847 | - |
| 当期末残高 | 1,041,464 | 1,041,464 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 34,111 | 34,812 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 2,584 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1,883 | 1,510 |
| 当期変動額合計 | 700 | 1,510 |
| 当期末残高 | 34,812 | 33,302 |
| 特別償却準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,504 | 2,286 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | 139 | - |
| 特別償却準備金の取崩 | 357 | 374 |
| 当期変動額合計 | 218 | 374 |
| 当期末残高 | 2,286 | 1,912 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日) |
|----------------|---|---|
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 100,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,847,745 | 1,835,663 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 57,758 | 85,454 |
| 当期純利益 | 46,159 | 278,645 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 2,584 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1,883 | 1,510 |
| 特別償却準備金の積立 | 139 | - |
| 特別償却準備金の取崩 | 357 | 374 |
| 当期変動額合計 | 12,081 | 195,074 |
| 当期末残高 | 1,835,663 | 2,030,738 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,984,362 | 1,972,762 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 57,758 | 85,454 |
| 当期純利益 | 46,159 | 278,645 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 特別償却準備金の積立 | - | - |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 当期変動額合計 | 11,599 | 193,190 |
| 当期末残高 | 1,972,762 | 2,165,952 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 298,543 | 243,918 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 280,935 | 386,082 |
| 自己株式の処分 | 335,559 | 87,202 |
| 当期変動額合計 | 54,624 | 298,880 |
| 当期末残高 | 243,918 | 542,799 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,809,331 | 3,780,509 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 57,758 | 85,454 |
| 当期純利益 | 46,159 | 278,645 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - |

| | 前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 特別償却準備金の積立 | - | - |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 自己株式の取得 | 280,935 | 386,082 |
| 自己株式の処分 | 263,712 | 87,202 |
| 当期変動額合計 | 28,822 | 105,690 |
| 当期末残高 | 3,780,509 | 3,674,818 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 26,307 | 246 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26,553 | 5,331 |
| 当期変動額合計 | 26,553 | 5,331 |
| 当期末残高 | 246 | 5,578 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 26,307 | 246 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26,553 | 5,331 |
| 当期変動額合計 | 26,553 | 5,331 |
| 当期末残高 | 246 | 5,578 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,783,024 | 3,780,755 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 57,758 | 85,454 |
| 当期純利益 | 46,159 | 278,645 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 特別償却準備金の積立 | - | - |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 自己株式の取得 | 280,935 | 386,082 |
| 自己株式の処分 | 263,712 | 87,202 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26,553 | 5,331 |
| 当期変動額合計 | 2,268 | 100,358 |
| 当期末残高 | 3,780,755 | 3,680,396 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 257,884 | 485,496 |
| 減価償却費 | 230,895 | 243,424 |
| 固定資産売却益 | 4,892 | - |
| 固定資産除却損 | 1,014 | 161 |
| 投資有価証券評価損 | 238,697 | - |
| 減損損失 | 7,640 | - |
| 和解金 | 20,000 | - |
| 補修工事負担金 | 70,000 | - |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 21,817 | 2,809 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 47,571 | 89,692 |
| 受注損失引当金の増減額（は減少） | - | 5,806 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,257 | 2,377 |
| 支払利息 | 63,795 | 53,276 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 347,885 | 200,662 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 2,903 | 56,319 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 153,208 | 4,111 |
| 未払金の増減額（は減少） | 4,743 | 11,394 |
| 未払費用の増減額（は減少） | 222,656 | 332,199 |
| その他 | 36,307 | 80,690 |
| 小計 | 836,598 | 1,414,398 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,457 | 2,377 |
| 利息の支払額 | 60,260 | 51,410 |
| 損害賠償金の支払額 | 550,000 | - |
| 和解金の支払額 | 20,000 | - |
| 補修工事負担金の支払額 | 36,137 | - |
| 法人税等の支払額 | 10,539 | 9,166 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 162,118 | 1,356,198 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 25,652 | 47,839 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 39,606 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 171,600 | 140,819 |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | 200,005 |
| 保険積立金の積立による支出 | 7,971 | 7,971 |
| その他 | 3,695 | 54,538 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 161,922 | 451,172 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 1,300,000 | 90,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,595,200 | 600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,235,000 | 1,210,780 |
| 自己株式の取得による支出 | 281,111 | 388,358 |
| 自己株式の処分による収入 | 263,330 | 116,878 |
| 配当金の支払額 | 58,811 | 85,807 |
| リース債務の返済による支出 | 16,787 | 18,685 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,033,180 | 1,076,753 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 486 | 949 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,033,470 | 170,777 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,584,564 | 551,093 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¹ 551,093 | ¹ 380,316 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 関係会社出資金

有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、取得原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 半製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 構築物 | 7～45年 |
| 機械及び装置 | 4～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～15年 |

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間(3年)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産

3年均等償却

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。

なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労金は、生じておりません。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年6月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成24年6月30日) | 当事業年度 (平成25年6月30日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 1,158,996千円 | 1,134,816千円 |
| 土地 | 2,907,786千円 | 2,907,786千円 |
| 計 | 4,066,783千円 | 4,042,603千円 |

上記に対する債務

| | 前事業年度 (平成24年6月30日) | 当事業年度 (平成25年6月30日) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む) | 630,000千円 | 630,000千円 |

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成24年6月30日) | 当事業年度 (平成25年6月30日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| | | 2,776千円 |

3 財務制限条項

| 前事業年度 (平成24年6月30日) | 当事業年度 (平成25年6月30日) |
|--|--|
| <p>当事業年度末における短期借入金残高の一部については、各事業年度における貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、財務制限条項の対象となる短期借入金残高は当事業年度460,000千円となっております。</p> | <p>当事業年度末における短期借入金残高の一部については、各事業年度における貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、財務制限条項の対象となる短期借入金残高は当事業年度850,000千円となっております。</p> |

4 関係会社に対する負債

| | 前事業年度 (平成24年6月30日) | 当事業年度 (平成25年6月30日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 買掛金 | 2,411千円 | 33,490千円 |

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

| 前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日) |
|---|---|
| 142,469千円 | 149,696千円 |

2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

| 前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日) |
|---|---|
| 建物、構築物及び土地 | 4,892千円 |

3 国庫補助金収入の内訳は、次のとおりであります。

| 前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日) |
|---|---|
| 住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進 事業補助金 | 160千円 |

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日) |
|-----------|---|---|
| 建物 | 784千円 | 0千円 |
| 機械及び装置 | 230千円 | 139千円 |
| 工具、器具及び備品 | | 0千円 |
| ソフトウェア | | 22千円 |
| 計 | 1,014千円 | 161千円 |

5 和解金

前事業年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

当社は、平成22年 5月27日付にて、丸紅情報システムズ株式会社により請負代金請求訴訟を提起されました。当社といたしましては、当該損害賠償請求に合理的な根拠はないと判断し、平成22年12月13日付にて、同社に対して反訴提起いたしました。しかし、係争の長期化を回避するため、この度裁判所の和解勧告を受け入れることとし、平成24年 4月11日に和解契約を締結いたしました。和解金20,000千円は本件によるものであります。

6 減損損失

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 |
|----|----|------------|---------|
| 遊休 | 土地 | 福島県西白河郡西郷村 | 7,640千円 |

（経緯）

上記の土地については、事業所予定地として取得いたしましたが、現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

（グルーピングの方法）

原則として、セグメント区別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的に調整した価額により算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 6,106,000 | | | 6,106,000 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式(株) | 330,101 | 401,671 | 380,000 | 351,772 |
| 内訳 | | | | |
| 当社が保有する自己株式(株) | 330,101 | 34,271 | 362,300 | 2,072 |
| E S O P信託が保有する自己株式(株) | | 367,400 | 17,700 | 349,700 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 34,200株

単元未満株式の買取 71株

従業員持株会支援信託E S O P(以下、「E S O P信託」といいます。)による自己株式の取得 367,400株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託への自己株式の売却 362,300株

E S O P信託における信託口から従業員持株会への売却 17,700株

自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当事業年度末現在において、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は349,700株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,758 | 10.00 | 平成23年6月30日 | 平成23年9月28日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成24年9月13日 定時株主総会 | 普通株式 | 85,454 | 利益剰余金 | 14.00 | 平成24年6月30日 | 平成24年9月14日 |

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式（株） | 6,106,000 | | | 6,106,000 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式（株） | 351,772 | 364,056 | 123,700 | 592,128 |
| 内訳 | | | | |
| 当社が保有する自己株式（株） | 2,072 | 312,856 | | 314,928 |
| E S O P信託が保有する自己株式（株） | 349,700 | 51,200 | 123,700 | 277,200 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 312,800株

単元未満株式の買取 56株

従業員持株会支援信託E S O P（以下、「E S O P信託」といいます。）による自己株式の取得 51,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託における信託口から従業員持株会への売却 123,700株

自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当事業年度末現在において、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は277,200株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成24年9月13日 定時株主総会 | 普通株式 | 85,454 | 14.00 | 平成24年6月30日 | 平成24年9月14日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成25年9月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 115,821 | 利益剰余金 | 20.00 | 平成25年6月30日 | 平成25年9月20日 |

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) | 当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金 | 551,093千円 | 380,316千円 |
| 現金及び現金同等物 | 551,093千円 | 380,316千円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 サーバー、オフィス什器等であります。
- ・無形固定資産 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度（平成24年6月30日）

（単位：千円）

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|--------|---------|------------|---------|
| 機械及び装置 | 15,316 | 12,763 | 2,552 |
| 合計 | 15,316 | 12,763 | 2,552 |

当事業年度（平成25年6月30日）

当事業年度において注記対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

| | 前事業年度 （平成24年6月30日） | 当事業年度 （平成25年6月30日） |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 2,690 | |
| 1年超 | | |
| 合計 | 2,690 | |

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自平成23年7月1日 至平成24年6月30日） | 当事業年度 （自平成24年7月1日 至平成25年6月30日） |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料 | 3,266 | 2,722 |
| 減価償却費相当額 | 3,063 | 2,552 |
| 支払利息相当額 | 112 | 31 |

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金の運用については安全性を最優先とし、元本割れリスクの伴う投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、設備投資計画・研究開発計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社が定めた「営業管理規則」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されているため、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、仕入先・外注委託先に対する債務であり、未払金・未払費用は一般経費に係る債務であり、ほとんど短期間で支払われます。

借入金は、設備投資・研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は、年次・月次の資金計画により調達しておりますが、1年以内の短期間で返済しております。また、長期借入金は固定金利で調達し、金利変動リスクに備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前事業年度（平成24年6月30日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 551,093 | 551,093 | |
| (2) 受取手形 | 26,778 | 26,778 | |
| (3) 売掛金 | 1,034,173 | 1,034,173 | |
| (4) 投資有価証券 | 7,441 | 7,441 | |
| (5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1) | 45,907 44,838 | | |
| | 1,069 | 1,069 | |
| 資産計 | 1,620,556 | 1,620,556 | |
| (1) 買掛金 | 219,848 | 219,848 | |
| (2) 短期借入金 | 1,380,000 | 1,380,000 | |
| (3) 未払金 | 199,990 | 199,990 | |
| (4) 未払費用 | 98,339 | 98,339 | |
| (5) 未払法人税等 | 18,869 | 18,869 | |
| (6) 預り金 | 112,822 | 112,822 | |
| (7) 長期借入金(*2) | 1,830,200 | 1,818,804 | 11,395 |
| (8) リース債務(*3) | 57,829 | 56,539 | 1,289 |
| 負債計 | 3,917,899 | 3,905,214 | 12,684 |

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

当事業年度（平成25年6月30日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 380,316 | 380,316 | |
| (2) 受取手形 | 30,031 | 30,031 | |
| (3) 売掛金 | 1,227,375 | 1,227,375 | |
| (4) 投資有価証券 | 10,123 | 10,123 | |
| (5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1) | 45,907 44,838 | | |
| | 1,069 | 1,069 | |
| 資産計 | 1,648,915 | 1,648,915 | |
| (1) 買掛金 | 271,711 | 271,711 | |
| (2) 短期借入金 | 1,290,000 | 1,290,000 | |
| (3) 未払金 | 220,702 | 220,702 | |
| (4) 未払費用 | 430,539 | 430,539 | |
| (5) 未払法人税等 | 358,458 | 358,458 | |
| (6) 預り金 | 92,157 | 92,157 | |
| (7) 長期借入金(*2) | 1,219,420 | 1,213,070 | 6,349 |
| (8) リース債務(*3) | 39,143 | 38,414 | 728 |
| 負債計 | 3,922,132 | 3,915,054 | 7,078 |

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

(5)破産更生債権等

担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払費用、(5)未払法人税等、及び(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金、及び(8)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成24年6月30日 | 平成25年6月30日 |
|---------|------------|------------|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 67,153 | 70,759 |
| 合同会社出資金 | 21,444 | 23,367 |
| 合計 | 88,597 | 94,126 |
| 関係会社株式 | 51,206 | 251,211 |
| 関係会社出資金 | 32,076 | 31,601 |

非上場株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年6月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|--------|--------------|---------------------|-------------|
| 現金及び預金 | 551,093 | | |
| 受取手形 | 26,778 | | |
| 売掛金 | 1,034,173 | | |
| 合計 | 1,612,046 | | |

当事業年度(平成25年6月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|--------|--------------|---------------------|-------------|
| 現金及び預金 | 380,316 | | |
| 受取手形 | 30,031 | | |
| 売掛金 | 1,227,375 | | |
| 合計 | 1,637,723 | | |

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年6月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,380,000 | | | | | |
| 長期借入金 | 1,045,000 | 490,000 | 295,200 | | | |
| リース債務 | 18,685 | 14,652 | 11,452 | 10,932 | 2,105 | |
| 合計 | 2,443,685 | 504,652 | 306,652 | 10,932 | 2,105 | |

当事業年度(平成25年6月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,290,000 | | | | | |
| 長期借入金 | 610,000 | 316,920 | 120,000 | 120,000 | 52,500 | |
| リース債務 | 14,652 | 11,452 | 10,932 | 2,105 | | |
| 合計 | 1,914,652 | 328,372 | 130,932 | 122,105 | 52,500 | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年6月30日)

| 区 分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 | 2,394 | 1,261 | 1,133 |
| 小 計 | 2,394 | 1,261 | 1,133 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 | 5,046 | 5,797 | 751 |
| 小 計 | 5,046 | 5,797 | 751 |
| 合 計 | 7,441 | 7,058 | 382 |

当事業年度(平成25年6月30日)

| 区 分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 | 10,123 | 7,058 | 3,064 |
| 小 計 | 10,123 | 7,058 | 3,064 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 | | | |
| 小 計 | | | |
| 合 計 | 10,123 | 7,058 | 3,064 |

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前事業年度 (平成24年6月30日) | 当事業年度 (平成25年6月30日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 1,284,172 | 1,360,312 |
| (2) 未認識数理計算上の差異(千円) | 158,291 | 129,346 |
| (3) 未認識過去勤務債務(千円) | 94,927 | 79,534 |
| (4) 退職給付引当金(千円) | 1,220,808 | 1,310,500 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日) | 当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日) |
|------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| (1) 勤務費用(注)(千円) | 241,030 | 245,035 |
| (2) 利息費用(千円) | 17,423 | 15,410 |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 13,590 | 17,360 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額(千円) | 15,393 | 15,393 |
| (5) 退職給付費用(千円) | 256,649 | 262,411 |

(注) 確定拠出年金への拠出額が前事業年度113,616千円、当事業年度113,040千円含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日) | 当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1.2% | 1.2% |

(3) 過去勤務債務の処理年数

10年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から損益処理することとしております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | 前事業年度 (平成24年6月30日) | 当事業年度 (平成25年6月30日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 貸倒引当金 | 30,864千円 | 31,923千円 |
| ソフトウェア | 15,207千円 | 12,969千円 |
| 未払事業税 | 3,720千円 | 29,156千円 |
| 未払事業所税 | 5,365千円 | 5,544千円 |
| 未払賞与等 | | 114,042千円 |
| 退職給付引当金 | 441,672千円 | 471,596千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 14,256千円 | 14,256千円 |
| 仕掛品 | 4,548千円 | 2,860千円 |
| 繰越欠損金 | 15,947千円 | |
| 試験研究費税額控除 | 19,321千円 | 6,928千円 |
| その他 | 69,223千円 | 61,478千円 |
| 繰延税金資産小計 | 620,123千円 | 750,752千円 |
| 評価性引当額 | 58,034千円 | 52,294千円 |
| 繰延税金資産合計 | 562,088千円 | 698,458千円 |

(繰延税金負債)

| | 前事業年度 (平成24年6月30日) | 当事業年度 (平成25年6月30日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定資産圧縮積立金 | 19,526千円 | 18,600千円 |
| 特別償却準備金 | 1,333千円 | 1,104千円 |
| その他 | 2,743千円 | 2,856千円 |
| 繰延税金負債合計 | 23,602千円 | 22,560千円 |
| 差引：繰延税金資産純額 | 538,486千円 | 675,898千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

| | 前事業年度 (平成24年6月30日) | 当事業年度 (平成25年6月30日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.69% | 38.01% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.10% | 2.82% |
| 住民税均等割 | 3.52% | 1.77% |
| 評価性引当額 | 8.84% | 0.76% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 23.60% | |
| 復興特別法人税分の税率差異 | | 0.92% |
| その他 | 0.65% | 0.15% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 82.10% | 42.61% |

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.01%、平成27年7月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が60,829千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が60,849千円増加し、その他有価証券評価差額金（評価益）が19千円減少しております。

(持分法損益等)

| | 前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) | 当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 関連会社に対する投資の金額 | | 200,005千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | | 199,798千円 |
| 持分法を適用した場合の投資損失()の金額 | | 207千円 |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) | 当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 14,822千円 | 15,134千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | | |
| 時の経過による調整額 | 311千円 | 317千円 |
| 期末残高 | 15,134千円 | 15,452千円 |

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」、「システムソリューション」及び「プロダクツサービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エンジニアリングコンサルティング」は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。

「システムソリューション」は、構造設計支援システム、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、バス運行関連ソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システム、最適化・物流システムの開発等を行っております。

「プロダクツサービス」は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けC A Eソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト等の販売、及びコンサルティング、教育トレーニング等のサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当事業年度より、各報告セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、販売費及び一般管理費も報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後のセグメント利益又は損失の測定方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度において記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 財務諸表計上 額(注2) |
|-----------------------|--------------------------|-----------------|---------------|-----------|-------------|-----------------|
| | エンジニアリ ングコンサル ティング | システム ソリューション | プロダクツ サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,677,296 | 2,737,232 | 1,784,070 | 8,198,600 | | 8,198,600 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | | | | | | |
| 計 | 3,677,296 | 2,737,232 | 1,784,070 | 8,198,600 | | 8,198,600 |
| セグメント利益 | 965,970 | 557,923 | 457,742 | 1,981,636 | 1,326,062 | 655,573 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,326,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 財務諸表計上 額(注2) |
|-----------------------|--------------------------|-----------------|---------------|-----------|-------------|-----------------|
| | エンジニアリ ングコンサル ティング | システム ソリューション | プロダクツ サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,821,367 | 3,026,221 | 1,929,353 | 8,776,942 | | 8,776,942 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | | | | | | |
| 計 | 3,821,367 | 3,026,221 | 1,929,353 | 8,776,942 | | 8,776,942 |
| セグメント利益 | 912,837 | 571,604 | 429,614 | 1,914,056 | 1,364,664 | 549,392 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,364,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

| | エンジニアリング コンサルティング | システム ソリューション | プロダクツ サービス | 全社 | 合計 |
|------|----------------------|-----------------|---------------|-------|-------|
| 減損損失 | | | | 7,640 | 7,640 |

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) | 当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 657.04円 | 667.48円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 8.01円 | 49.57円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) | 当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) |
|--------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,780,755 | 3,680,396 |
| 純資産の部から控除する金額(千円) | | |
| 普通株式に係る期末純資産額(千円) | 3,780,755 | 3,680,396 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 5,754,228 | 5,513,872 |

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) | 当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 46,159 | 278,645 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 46,159 | 278,645 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,766,013 | 5,620,711 |

4 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株会E S O P信託口が所有する当社株式を貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算出してあります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|---------|-------------------------|---------|--------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式) | 100,000 | 47,366 |
| | | Vitracom AG | 9,356 | 15,555 |
| | | 熊本ソフトウェア(株) | 220 | 7,636 |
| | | (株)りそなホールディングス | 14,300 | 6,906 |
| | | (株)メディパルホールディングス | 1,700 | 2,284 |
| | | 日本電信電話(株) | 100 | 514 |
| | | (株)ピーエス三菱 | 1,150 | 417 |
| | | 財形住宅金融(株) | 1 | 200 |
| 計 | | | 126,827 | 80,882 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数等 | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|---------|--------------------------------------|-------|--------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (出資金) Rocky Mountain Ventures LLC | | 23,367 |
| | | 計 | | 23,367 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,631,723 | 18,510 | 150 | 3,650,084 | 1,729,230 | 78,164 | 1,920,854 |
| 構築物 | 102,440 | | 105 | 102,335 | 86,676 | 2,741 | 15,659 |
| 機械及び装置 | 156,651 | 16,414 | 6,330 | 166,735 | 121,842 | 23,587 | 44,893 |
| 工具、器具及び備品 | 121,672 | 16,151 | 3,447 | 134,376 | 90,969 | 11,017 | 43,407 |
| 土地 | 3,558,650 | | | 3,558,650 | | | 3,558,650 |
| 有形固定資産計 | 7,571,139 | 51,076 | 10,032 | 7,612,182 | 2,028,718 | 115,511 | 5,583,464 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,211,416 | 140,219 | 69,262 | 1,282,372 | 896,342 | 127,592 | 386,030 |
| その他 | 17,742 | 600 | | 18,342 | 5,449 | 321 | 12,893 |
| 無形固定資産計 | 1,229,158 | 140,819 | 69,262 | 1,300,715 | 901,792 | 127,913 | 398,923 |
| 長期前払費用 | 1,675 | 1,818 | 1,658 | 1,836 | | | 1,836 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 自社制作のソフトウェア 95,034千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 1,380,000 | 1,290,000 | 1.5 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,045,000 | 610,000 | 1.3 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 18,685 | 14,652 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 785,200 | 609,420 | 1.4 | 平成26年7月1日～平成29年10月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 39,143 | 24,491 | | 平成26年7月1日～平成29年6月30日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 3,268,029 | 2,548,563 | | |

- (注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。リース債務以外の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 316,920 | 120,000 | 120,000 | 52,500 |
| リース債務 | 11,452 | 10,932 | 2,105 | |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 95,244 | 4,425 | | 7,234 | 92,434 |
| 受注損失引当金 | | 5,806 | | | 5,806 |
| 役員退職慰労引当金 | 40,000 | | | | 40,000 |

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額6,485千円及び債権回収による戻入額749千円であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | | 金額(千円) |
|----|------|---------|
| 現金 | | 1,333 |
| 預金 | 当座預金 | 327,958 |
| | 普通預金 | 47,903 |
| | 別段預金 | 3,120 |
| | 計 | 378,982 |
| 合計 | | 380,316 |

受取手形

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| 大日本スクリーン製造(株) | 11,811 |
| (株)スペースデポ | 4,725 |
| (株)IHIロジテック | 3,963 |
| 東芝エレベータ(株) | 2,815 |
| 電気興業(株) | 2,583 |
| その他 (注) | 4,133 |
| 合計 | 30,031 |

(注) トップフォームズ(株)他

b 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成25年6月満期 | 2,776 |
| 7月満期 | 4,725 |
| 8月満期 | 7,194 |
| 9月満期 | 15,335 |
| 合計 | 30,031 |

(注) 平成25年6月満期の受取手形は期末日満期手形であります。

売掛金

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------------|-----------|
| NECネクソソリューションズ(株) | 208,914 |
| (株)NYK Business Systems | 80,825 |
| ドコモ・テクノロジー(株) | 80,189 |
| 大和ハウス工業(株) | 75,199 |
| KDDI(株) | 72,387 |
| その他 (注) | 709,858 |
| 合計 | 1,227,375 |

(注) 日本原子力発電(株)他

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 当期末残高 (千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|---|
| 1,034,173 | 9,210,943 | 9,017,741 | 1,227,375 | 88.0 | 44.8 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

半製品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| パッケージソフトウェア | 2,176 |
| 合計 | 2,176 |

仕掛品

| セグメントの名称 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| エンジニアリングコンサルティング | 238,442 |
| システムソリューション | 177,029 |
| プロダクツサービス | 15,838 |
| 合計 | 431,310 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------------|---------|
| (株)エーアイコーポレーション | 39,074 |
| ソリッドワークス・ジャパン(株) | 32,179 |
| プロメテック・ソフトウェア(株) | 22,065 |
| Mentor Graphics Corporation | 20,748 |
| (株)ソルクレオ | 18,590 |
| その他 (注) | 139,053 |
| 合計 | 271,711 |

(注) ARGUS Software他

前受金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| 住友林業(株) | 64,375 |
| (株)大塚商会 | 62,156 |
| 関西電力(株) | 26,356 |
| (株)ポラス暮らし科学研究所 | 24,414 |
| ヤマザキマザック(株) | 24,150 |
| その他 (注) | 559,853 |
| 合計 | 761,306 |

(注) ソニー(株)他

退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 1,360,312 |
| 未認識過去勤務債務 | 79,534 |
| 未認識数理計算上の差異 | 129,346 |
| 合計 | 1,310,500 |

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当事業年度 |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 (千円) | 1,195,027 | 3,250,647 | 5,901,456 | 8,776,942 |
| 税引前当期純利益金額 又は税引前四半期純損失金額() (千円) | 396,748 | 487,539 | 30,446 | 485,496 |
| 当期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円) | 239,258 | 292,571 | 30,500 | 278,645 |
| 1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円) | 41.76 | 51.43 | 5.39 | 49.57 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円) | 41.76 | 9.44 | 46.85 | 56.09 |

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 7月1日から6月30日まで |
| 定時株主総会 | 9月中 |
| 基準日 | 6月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 12月31日、6月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.kke.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第54期 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
平成24年9月14日、関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年9月14日、関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第55期第1四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
平成24年11月14日、関東財務局長に提出

第55期第2四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
平成25年2月14日、関東財務局長に提出

第55期第3四半期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
平成25年5月14日、関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成24年10月1日、平成24年11月1日、平成24年12月3日、平成25年1月7日、平成25年3月1日、平成25年4月1日、平成25年5月7日、平成25年6月3日、平成25年7月1日、関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年9月20日

株式会社 構造計画研究所
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好 田 健 祐

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社構造計画研究所の平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社構造計画研究所が平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。